

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

	コード	名 称		コード	名 称
事業名	206	消費者行政事務経費	会計	01	一般会計
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	21	諸費
担当部課名		市民生活課	細目	104	消費者行政事務経費
作成者氏名	坂口孝一	22-9638	細々目	01	消費者行政事務経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	伊賀市消費生活者(市民)	成果(どうなるのか)	消費者が豊富な知識と的確な情報を得ることにより、悪徳商法などによる消費者トラブルを未然に防ぐこととなる。
	本年度事業内容	啓発パンフレット・チラシ等の回覧・配布		
開始年度	平成 16 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
	人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳(千円)	事業費(B)	40	88	160
	委託料			
	需用費	40	88	160
	その他			
合計(A+B)		1,480	1,528	1,600
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
一般財源		1,480	1,528	1,600
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
啓発用リーフレットの配布	部数	260	260	500			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
消費相談件数割合	全相談件数における消費相談の割合 (本来、相談に対しての解決数による割合などを指標とすべきであるが、架空請求葉書等の対応など簡易な相談を除き、通常専門機関への紹介等にとどまっているため相談案件が解決したかを把握していないため左記の指標を取ることにした。)	%	34 目標 ()	33	32
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

消費者トラブル、なかでも悪徳商法による被害は年々増加する傾向にあり、その手口は巧妙化してきている。消費者に対しての啓発・広報の必要性は高まるばかりである。広報機会を増やすことはもちろん効果的な方法を検討する必要がある。また、それに対する職員の知識と能力を向上させる必要がある。

評価	必要性	4	啓発・広報の充実、職員の能力向上、他機関との連携の強化などさらなる事業の強化が必要。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	3		